

私立高等学校、特別支援学校及び  
高等課程を置く専修学校設置者 様

岩手県政策地域部学事振興課総括課長

高等学校等就学支援金の収入状況届出書の提出について（通知）

このことについて、令和元年 7 月以降の高等学校等就学支援金の収入状況審査を行いますので、下記により **令和元年 7 月 11 日（木）まで【必着】**に担当宛て提出してください。

記

## 1 提出書類

### （1）在校生

既に受給資格認定を受けた者は①～⑤を、保護者等の変更により所得制限基準を下回る等の理由により、新たに受給資格認定を受ける者は②～④及び⑥～⑦を提出してください。

① 収入状況届出書（様式第 1 号）

② 個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書及び個人番号確認書類貼付用紙

③ 【②の書類の提出が困難である場合】道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額が確認できる書類（原本又はコピー）

例：「平成 31 年度住民税課税証明書」、勤務先から配付される「市町村民税の特別徴収額の決定・変更通知書」等

④ 【該当する場合】生活保護受給証明書（原本又はコピー）

⑤ 収入状況届出者一覧（任意様式）

※ 通し番号を記載してください。（別紙「留意事項①」参照）

⑥ 受給資格認定申請書（様式第 1 号）

⑦ 受給資格認定申請者一覧（単位制：別紙様式、単位制以外：任意様式）

※ 通し番号を記載してください。（別紙「留意事項①」参照）

### （2）新入生及び転入生

「高等学校等就学支援金 課税地確認書」の確認事項①で「同じではありません。」にチェックを入れた者は、上記(1)①、④、⑤及び「高等学校等就学支援金 課税地確認書」を提出してください。

※確認事項①で「同じです。」にチェックを入れた者についての提出書類はございません。

## 2 提出電子データ

高等学校等就学支援金事務処理システムにより提出するもの。

## 3 留意事項

別紙「高等学校等就学支援金収入状況届出に係る留意事項」を確認してください。

[担当] 私学振興担当 菊池、竹内

TEL:019-629-5042 FAX:019-629-5049

E-mail:AH0007@pref.iwate.jp

## 高等学校等就学支援金収入状況届出に係る留意事項

- ① 一覧表との突合を容易にするため、申請書の余白及び一覧表に通し番号を付すこと。  
(システムの受付番号「R-aa-bbb-cc-dddd-eeee」→「aa-eeee」)
  - ② 収入状況届出書と受給資格認定申請書の様式が同じであることから、該当する届出書又は申請書のどちらか一方にチェックを入れること。
  - ③ 申請者が郵送により 1(1)②の書類を学校へ提出する場合は、次の書類を添付させ、学校において本人確認を行うこと。
    - ・ 写真付きの身分証の写し(運転免許証、パスポート、申請者が生徒の場合は学生証等)
    - ・ 写真付きの身分証を有していない場合、住民票又は被保険証等の本人確認書類の写しを 2 種類以上
- ※ 個人番号確認書類提出用封筒に同封しないこと。
- ※ 上記の確認書類は、学校において本人確認をするための書類であることから県への提出は不要。確認後は、各学校の方針に従い処理すること。
- ④ 個人番号同意書と個人番号貼付用紙はできるだけ両面印刷とすること。
  - ⑤ 個人番号確認書類は、貼付用紙に糊付けし、貼付欄からはみ出る部分は折る等して、欄内に収まるよう貼付すること。(「個人番号確認書類貼付用紙」を参照のこと。)
  - ⑥ ホチキス留めはしないこと。
  - ⑦ 鉛筆や消せるボールペンは使用しないこと。また、黒又は青以外の色ペンも使用しないこと。
  - ⑧ 保護者の氏名は、マイナンバーカード写し等どおりに、丁寧に記入すること。(家庭状況の変化等が生じた場合はその限りではない。)
  - ⑨ 生年月日、書類作成年月日等は和暦で統一し記入すること。
  - ⑩ 学校受付日を漏れなく記入すること。

### 《課税証明書等の提出を行う場合》

- ① 「給与所得等に係る市町村民税・県民税特別徴収税額の決定通知書」(横長の紙)は A 4 用紙に貼って提出のこと。
- ② 課税証明書等のコピーを添付する際は、証明者印や年度等が確実に印刷されているか確認すること。
- ③ 保護者の氏名は、課税証明書どおりに、丁寧に記入すること。(家庭状況の変化等が生じた場合はその限りではない。)
- ④ 親権者等が存在しない場合(施設に入所している等)で、本人が成人に達しておらず、所得も得ていない場合は、本人の課税証明書の提出は不要であること。(申請書【2. 保護者等の収入の状況について】は(2)－2⑥へのチェックとなること。)
- ⑤ 一方の親が控除対象配偶者で、課税証明書の添付を省略しようとする場合は事務処理要領 32 ページの Q 6－9 の要件に該当するか十分確認のこと。